

## 応募書類及び様式一覧

注) 応募書類及び添付書類の提出については、公募要項 P10～11 「別紙1 応募書類等について」を参照すること

区分	名称	様式	備考	
本応募前に提出	参加表明書	第1号		
	必要に応じ随時提出	参加表明取下書	第2号	
		質問書	第3号	
応募申込時提出	名護市地域密着型サービス事業者応募辞退届書	別紙1		
	名護市地域密着型サービス整備事業者応募申込書	第4号		
	地域密着型サービス事業計画書	第5号		
	宣誓書	第6号		
	名護市地域密着型サービス整備事業者応募事業概要調査書	第7号		
	施設建設計画書	第8号		
	事業概要(人員の配置・確保計画等)	第9号		
	法人登記簿謄本(登記事項全部証明書)		直近3ヶ月以内	
	法人印鑑証明書		直近3ヶ月以内	
	定款		※写しの場合は原本証明を要す	
	代表者履歴書	第10号		
	管理者履歴書	第11号		
	役員名簿及び評議員名簿	第12号		
	図面(位置図・配置図・平面図)			
	施設建設見積書(写)			
	設計監理見積書(写)			
	収支計画書【建設年度】	第14号		
	収支計画書【開設初年度】	第14号-2		
	収支計画書【開設2年目】	第14号-3		
	収支計画書【開設3年目】	第14号-4		
	設備整備計画書	第15号		
	設備整備見積書(写)			
	償還計画表	第16号		
開設施設運営規程(作成済みの場合添付)	任意様式			
過去3年間(令和4～6年度)の法人の貸借対照表及び、収支計算書等その他法人の財務状況を明らかにすることができる書類		直近3ヶ年以内 ※法人税申告書類一式等(写し可) ※写しの場合は原本証明を要す ※6年度は試算書でも可		
過去3年間(令和4～6年度)の法人の事業報告書、その他法人の業務内容を明らかにすることができる書類		直近3ヶ年以内		

	法人及び法人代表者の国税、県税、市税の完納証明書(過去3カ年分)		※本市に課税がない場合は、その理由を添え任意の誓約書を提出すること。
	過去3年間の法人監査、施設監査、運営(実地)指導等の指摘事項及びその改善報告書		
	隣接地権者、地元自治会、周辺住民への説明内容についての調書(事業所予定地の自治会長等の同意書/周辺住民への説明資料及び議事録等)	任意様式	
	事業予定の土地、建物に関する権利関係が確認できる書類(土地・建物登記簿謄本の写し、借地・借家契約書の写し、借地・借家に関する合意等)	任意様式	地上権又は賃貸借に係る合意書等
	建築確認申請前の調整事項に関する届出(届出がある場合添付)		
	計画全体の工程表	任意様式	

### 参加表明書

名護市長 殿

所在地

法人名

代表者氏名

印

私は、「令和6年度 名護市地域密着型サービス整備事業者公募要項」の応募資格に該当することを誓約し、下記事業プロポーザルについて参加する旨表明をします。

参加を希望する 地域密着型サービスの種類 ※該当するサービスに○してください。		認知症対応型共同生活介護 ・ 地域密着型特定施設入居者生活介護
法人名		
所在地		
代表者名		
連絡先	担当者名	
	電話番号	
	FAX	
	E-Mail	

- (1) 直接持参又は郵送で令和7年2月21日(金)午後5時(必着)までに提出すること。
- (2) 本表明書の提出がない場合、応募申込書は受付けできません。

### 参加表明取下書

名護市長 殿

所 在 地

法 人 名

代 表 者 氏 名

印

先に「参加表明書」を提出しておりましたが、下記の理由により参加表明書を取り下げます。

#### 記

地域密着型サービスの種類 ※該当するサービスに○してください。	認知症対応型共同生活介護 ・ 地域密着型特定施設入居者生活介護
取り下げる理由	

# 質 問 書

年 月 日

名護市長 殿

所在地  
法人名  
代表者名  
担当者名  
電話番号  
E-Mail

質問事項	質問内容

★ 質問内容が複数ある場合は箇条書きにする等、簡潔に記載してください。

## 名護市地域密着型サービス整備事業者応募辞退届書

名護市長 殿

所在地

法人名

代表者氏名

印

年 月 日付けで貴市へ名護市地域密着型サービス整備事業者応募申込書を提出したところですが、下記理由により辞退することになりましたので届出いたします。

### 【辞退理由】

--

担当者氏名	
電話番号	
FAX 番号	
e-Mail	

## 名護市地域密着型サービス整備事業者応募申込書

名護市長 殿

所在地

法人名

代表者氏名

印

担当者名

電話番号

E-Mail

「令和6年度 名護市地域密着型サービス整備事業者公募要項」に基づき申し込みます。また、申し込みに当たっては、下記の確認事項を確認し、遵守します。

なお、応募書類に記載のある個人情報等については、市が上記要項に規定する基準の適合を確認するために、関係機関等への照会等に使用することについて了承します。また、提出する書類に記載された全ての者に同趣旨を説明し、同意を得ています。

法人が応募する地域密着型サービス事業の種類 ※該当するサービスに○してください。	・認知症対応型共同生活介護 ・地域密着型特定施設入居者生活介護
---	------------------------------------

### 【確認事項】

(1)「令和6年度名護市地域密着型サービス整備事業者公募要項」の5 応募要件に該当していること。

(2)プレゼンテーション(二次審査)については、一次審査(書類選考)を通過した法人へ連絡を行う。

## 地域密着型サービス事業計画書

1. 応募の動機、運営理念、基本方針	
応募の動機について	
運営理念について	
本市の高齢者施策の一翼を担うことについて	
事業所独自の提案について ※グループホームは「認知症ケアに対する考え方」についても記載	
2. 災害等への対策	
非常災害対策について	
3. 安心・安全への対策	
衛生管理等について	
医療機関等との連携について	
事故防止対策について	
業務継続計画の策定について	
身体的拘束や高齢者虐待を防ぐための方策について	
4. 人材確保、育成	
人員を確保するための方策について	

職員に対する研修等の育成方針について	
職員の定着率向上のための取り組みについて	
<b>5. 地域との連携及び交流</b>	
地域住民や字区との連携及び交流について	
地域に開かれたサービスの提供について	
<b>6. 事業所の立地、環境状況</b>	
隣接地権者、事業所予定地の字区、周辺住民への説明及び同意について	
立地環境について	
入所者の生活環境について	
<b>7. 安定的な運営</b>	
過去3年間の法人収支について	※提出書類にて内容を確認しますが、特記事項がある場合は記載してください。
建設年度と開設3ヶ年の収支計画について	※提出書類にて内容を確認しますが、特記事項がある場合は記載してください。
事業計画書について	
<b>8. 介護サービス事業の実績</b>	
法人及び法人代表者の介護保険施設及び介護保険事業所、または医療機関における実績・経験について	

※適宜、枠調整を行い記入してください。



名護市地域密着型サービス整備事業者応募事業概要調書

(ふりがな)			
法人名			
所在地			
(ふりがな)		(ふりがな)	
代表者名		施設長予定者	
代表者住所			
法人電話番号		法人FAX番号	
E-Mail		事務担当者名	

<整備計画の概要>

施設等種別	種別/名称		定員	
敷地面積	m <sup>2</sup> 延床面積		m <sup>2</sup>	
建物構造	造 階建			
設計会社	(ふりがな)			
	法人名			
	住所			
	電話番号		FAX番号	
	E-Mail		担当者名	

### 施設建設等計画書

		法人名
1	施設名	
2	経営主体	
3	設置場所	
4	定員	
5	敷地の面積	
6	規模及び構造	
	1階床面積	㎡
	2階床面積	㎡
	延べ床面積	㎡
7	配置図及び平面図	別紙のとおり
8	用地取得計画	
	(1) 収入	
	自己資金	円
	(2) 支出	
	土地購入費	円
9	施設整備資金計画	
	(1) 収入	
	県補助金	円
	独立行政法人福祉医療機構借入金	円
	自己資金	円
	(2) 支出	
	建設工事費	円
	初度調弁費	円
	設計管理費	円
10	工事予定期間	
	(1) 着工年月日	年    月    日
	(2) 竣工年月日	年    月    日
11	施設事業開始予定年月日	年    月    日

※上記項目にないものは、適宜加えること

## 事業概要(人員の配置・確保計画等)

## 1. 職員の採用及び配置方針(職員確保の方策も含めて記載してください。)

--

## 2. 職種別の配置人員内訳

(人)

職 種	計画施設の配置人員数				常勤換算後の人数	夜間勤務職員数
	常勤職員		非常勤職員	計		
	職員数	内兼務職員数	職員数			
施設長(管理者)						
医師						
生活相談員						
介護支援専門員						
機能訓練指導員						
看護師						
准看護師						
介護職員						
栄養士						
調理員						
事務員						
合計						

※1 提出日現在(配置予定人数を記入してください。)

※2 兼務職員は本来の職種及び兼務先職種の兼務職員数に各々計上してください。

※3 独自の職員配置基準がある場合には、基準表を添付してください。

## 代表者履歴書

年 月 日作成

フリガナ		生年月日
氏 名		年 月 日 (満 歳)
住 所	〒	

《学歴》

学 校 名	学 部 学 科 名	期 間	資 格
		年 月 日～ 年 月 日	卒 年 退

《職歴》

勤 務 先	在 職 期 間	職 務 内 容	役 職
	年 月 日～ 年 月 日		

《現職》

勤 務 先	在 職 期 間	職 務 内 容	役 職
	年 月 日～ 現在		

現在従事している職について、職歴とは別に全て記入すること。

《他法人役員経歴》

勤務先	在職期間	職務内容	役職
	年 月 日～ 年 月 日		

他法人役員経歴については、職歴とは別記すること。

《その他兼務職歴》(例:民生委員・任意団体等の役員歴)

勤務先等	在職期間	職務内容	役職
	年 月 日～ 年 月 日		

《資格・免許》

名称(種別)	登録年月日及び登録番号		取扱機関
	年 月 日	No.	

《他の理事予定者との関係》

氏名	関係

※歴については、欄の上から古い順に記載すること

※役員(理事・監事)の各種要件に該当する職歴等は必ず記入すること

※適宜、枠調整を行い記入してください。

## 管理者履歴書

年 月 日作成

フリガナ		生年月日
氏 名		年 月 日 (満 歳)
住 所	〒	

《学歴》

学 校 名	学 部 学 科 名	期 間	資 格
		年 月 日～ 年 月 日	卒 年退

《職歴》

勤 務 先	在 職 期 間	職 務 内 容	役 職
	年 月 日～ 年 月 日		

《現職》

勤 務 先	在 職 期 間	職 務 内 容	役 職
	年 月 日～ 現在		

現在従事している職について、職歴とは別に全て記入すること。

《他法人役員経歴》

勤務先	在職期間	職務内容	役職
	年 月 日～ 年 月 日		

他法人役員経歴については、職歴とは別記すること。

《その他兼務職歴》(例:民生委員・任意団体等の役員歴)

勤務先等	在職期間	職務内容	役職
	年 月 日～ 年 月 日		

《資格・免許》

名称(種別)	登録年月日及び登録番号		取扱機関
	年 月 日	No.	

《他の理事予定者との関係》

氏名	関係

※歴については、欄の上から古い順に記載すること

※役員(理事・監事)の各種要件に該当する職歴等は必ず記入すること

※適宜、枠調整を行い記入してください。

### 役員名簿及び評議員名簿

**【役員】**

年 月 日現在

理事・監事の別	年齢	住 所	職業 (勤務先)	役員の資格等 (該当に○)					他の社会福祉法人代表者 への就任状況	
				親族 の特 殊 関 係	学 識 経 験 者	地 域 福 祉 関 係	施 設 長 格 の 有 無	担 当 業 務 理 事	有・無	法人名
理事長									有・無	
理事1									有・無	
理事2									有・無	
理事3									有・無	
理事4									有・無	
理事5									有・無	
理事6									有・無	
理事7									有・無	
理事8									有・無	
理事9									有・無	
理事10									有・無	
監事1									有・無	
監事2									有・無	
監事3									有・無	

**【評議員】**

評議員名	年齢	住 所	職業 (勤務先)	役員の資格等 (該当に○)					他の社会福祉法人代表者 への就任状況	
				親族 の特 殊 関 係	学 識 経 験 者	地 域 福 祉 関 係	施 設 長 格 の 有 無	担 当 業 務 理 事	有・無	法人名
評議員1									有・無	
評議員2									有・無	
評議員3									有・無	
評議員4									有・無	
評議員5									有・無	
評議員6									有・無	
評議員7									有・無	
評議員8									有・無	
評議員9									有・無	
評議員10									有・無	
評議員11									有・無	
評議員12									有・無	
評議員13									有・無	
評議員14									有・無	
評議員15									有・無	
評議員16									有・無	
評議員17									有・無	
評議員18									有・無	
評議員19									有・無	
評議員20									有・無	

※適宜、枠調整を行い記入してください。

# 収支計画書

## 【建設年度】

(自) ○○年○○月○○日

(至) ○○年○○月○○日

法人名

(単位:円)

勘定科目	予算額	備考
介護保険事業収入		
施設介護料収入		
介護報酬収入		
利用者負担金収入(公費)		
利用者負担金収入(一般)		
居宅介護料収入		
(介護報酬収入)		
介護報酬収入		
介護予防報酬収入		
(利用者負担金収入)		
介護負担金収入(公費)		
介護負担金収入(一般)		
介護予防負担金収入(公費)		
介護予防負担金収入(一般)		
地域密着型介護料収入		
(介護報酬収入)		
介護報酬収入		
介護予防報酬収入		
(利用者負担金収入)		
介護負担金収入(公費)		
介護負担金収入(一般)		
介護予防負担金収入(公費)		
介護予防負担金収入(一般)		
居宅介護支援介護料収入		
居宅介護支援介護料収入		
介護予防支援介護料収入		
利用者等利用料収入		
施設サービス利用料収入		
居宅介護サービス利用料収入		
地域密着型介護サービス利用料収入		
食費収入(公費)		
食費収入(一般)		
居住費収入(公費)		
居住費収入(一般)		
その他の利用料収入		
その他の事業収入		
補助金事業収入		
市町村特別事業収入		
受託事業収入		
その他の事業収入		

勘定科目		予算額	備考
	○○事業収入 ○○事業収入 その他の事業収入 補助金事業収入 受託事業収入 その他の事業収入		
	○○収入 ○○収入		
	借入金利息補助金収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 その他の収入 受入研修費収入 利用者等外給食費収入 雑収入 流動資産評価益等による資金増加額 有価証券売却益 有価証券評価益 為替差益		
	<b>事業活動収入計(1)</b>		
	人件費支出 役員報酬支出 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 派遣職員費支出 退職給付支出 法定福利費支出 事業費支出 給食費支出 介護用品費支出 医薬品費支出 診療・療養等材料費支出 保険衛生費支出 医療費支出 被服費支出 教養娯楽費支出 日用品費支出 保育材料費支出		
	本人支給金支出 水道光熱費支出 燃料費支出 消耗器具備品費支出 保険料支出 賃借料支出		

勘定科目	予算額	備考
教育指導費支出 就職支度費支出 葬祭費支出 車両費支出 管理費返還支出 ○○費支出 雑支出 事務費支出 福利厚生費支出 職員被服費支出 旅費交通費支出 研修研究費支出 事務消耗品費支出 印刷製本費支出 水道光熱費支出 燃料費支出 修繕費支出 通信運搬費支出 会議費支出 広報費支出 業務委託費支出 手数料支出 保険料支出 賃借料支出 土地・建物賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 渉外費支出 諸会費支出 ○○費支出 雑支出 ○○支出 利用者負担軽減額 支払利息支出 その他の支出 利用者等外給食費支出 雑支出 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却損 資産評価損 有価証券評価損 ○○評価損		

勘定科目		予算額	備考
	徴収不能額		
	<b>事業活動支出計(2)</b>		
	<b>事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)</b>		
施設整備等による収支	収入		
	施設整備等補助金収入		
	施設整備等補助金収入		
	施設整備等寄附金収入		
	施設整備等寄附金収入		
	設備資金借入金元金償還寄附金収入		
	設備資金借入金収入		
	固定資産売却収入		
	車輜運搬具売却収入		
	器具及び備品売却収入		
○○売却収入			
その他の施設整備等による収入			
○○収入			
	<b>施設整備等収入計(4)</b>		
施設整備等による収支	支出		
	設備資金借入金元金償還支出		
	固定資産取得支出		
	土地取得支出		
	建物取得支出		
	車輜運搬具取得支出		
	器具及び備品取得支出		
	○○取得支出		
	固定資産除却・廃棄支出		
	ファイナンス・リース債務の返済支出		
その他の設備整備等による支出			
○○支出			
	<b>施設整備等支出計(5)</b>		
	<b>施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)</b>		
その他の活動による収支	収入		
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		
	長期運営資金借入金収入		
	長期貸付金回収収入		
	投資有価証券売却収入		
	積立資産取崩収入		
	退職給付引当資産取崩収入		
	長期預り金積立資産取崩収入		
	○○積立資産取崩収入		
	事業区分間長期借入金収入		
	拠点区分間長期借入金収入		
	事業区分間長期貸付金回収収入		
	拠点区分間長期貸付金回収収入		
	事業区分間繰入金収入		
拠点区分間繰入金収入			
その他の活動による収入			
法人設立時基本財産寄附金収入			

勘定科目		予算額	備考
その他の活動による収支	〇〇収入		
	<b>その他の活動収入計(7)</b>		
	長期運営資金借入金元金償還支出		
	長期貸付金支出		
	投資有価証券取得支出		
	積立資産支出		
	退職給付引当資産支出		
	長期預り金積立資産支出		
	〇〇積立資産支出		
	事業区分間長期貸付金支出		
拠点区分間長期貸付金支出			
事業区分間長期借入金返済支出			
拠点区分間長期借入金返済支出			
事業区分間繰入金支出			
拠点区分間繰入金支出			
その他の活動による支出			
基本財産定期預金支出			
〇〇支出			
<b>その他の活動支出計(8)</b>			
<b>その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)</b>			
<b>予備費支出(10)</b>			
<b>当期資金収支差額(11) = (3) + (6) + (9) - (10)</b>			
<b>前期末支払資金残高(12)</b>			
<b>当期末支払資金残高(11) + (12)</b>			

※適宜、勘定科目の調整及び積算について確認を行い記入すること。

# 収支計画書

## 【開設初年度】

(自) ○○年○○月○○日

(至) ○○年○○月○○日

法人名

(単位:円)

勘定科目	予算額	備考
介護保険事業収入		
施設介護料収入		
介護報酬収入		
利用者負担金収入(公費)		
利用者負担金収入(一般)		
居宅介護料収入		
(介護報酬収入)		
介護報酬収入		
介護予防報酬収入		
(利用者負担金収入)		
介護負担金収入(公費)		
介護負担金収入(一般)		
介護予防負担金収入(公費)		
介護予防負担金収入(一般)		
地域密着型介護料収入		
(介護報酬収入)		
介護報酬収入		
介護予防報酬収入		
(利用者負担金収入)		
介護負担金収入(公費)		
介護負担金収入(一般)		
介護予防負担金収入(公費)		
介護予防負担金収入(一般)		
居宅介護支援介護料収入		
居宅介護支援介護料収入		
介護予防支援介護料収入		
利用者等利用料収入		
施設サービス利用料収入		
居宅介護サービス利用料収入		
地域密着型介護サービス利用料収入		
食費収入(公費)		
食費収入(一般)		
居住費収入(公費)		
居住費収入(一般)		
その他の利用料収入		
その他の事業収入		
補助金事業収入		
市町村特別事業収入		
受託事業収入		
その他の事業収入		

勘定科目		予算額	備考
	○○事業収入 ○○事業収入 その他の事業収入 補助金事業収入 受託事業収入 その他の事業収入		
	○○収入 ○○収入		
	借入金利息補助金収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 その他の収入 受入研修費収入 利用者等外給食費収入 雑収入 流動資産評価益等による資金増加額 有価証券売却益 有価証券評価益 為替差益		
	<b>事業活動収入計(1)</b>		
	人件費支出 役員報酬支出 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 派遣職員費支出 退職給付支出 法定福利費支出 事業費支出 給食費支出 介護用品費支出 医薬品費支出 診療・療養等材料費支出 保険衛生費支出 医療費支出 被服費支出 教養娯楽費支出 日用品費支出 保育材料費支出		
	本人支給金支出 水道光熱費支出 燃料費支出 消耗器具備品費支出 保険料支出 賃借料支出		

勘定科目	予算額	備考
教育指導費支出 就職支度費支出 葬祭費支出 車両費支出 管理費返還支出 ○○費支出 雑支出 事務費支出 福利厚生費支出 職員被服費支出 旅費交通費支出 研修研究費支出 事務消耗品費支出 印刷製本費支出 水道光熱費支出 燃料費支出 修繕費支出 通信運搬費支出 会議費支出 広報費支出 業務委託費支出 手数料支出 保険料支出 賃借料支出 土地・建物賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 渉外費支出 諸会費支出 ○○費支出 雑支出 ○○支出 利用者負担軽減額 支払利息支出 その他の支出 利用者等外給食費支出 雑支出 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却損 資産評価損 有価証券評価損 ○○評価損		

勘定科目		予算額	備考
	徴収不能額		
	<b>事業活動支出計(2)</b>		
	<b>事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)</b>		
施設整備等による収支	収入		
	施設整備等補助金収入		
	施設整備等補助金収入		
	施設整備等寄附金収入		
	施設整備等寄附金収入		
	設備資金借入金元金償還寄附金収入		
	設備資金借入金収入		
	固定資産売却収入		
	車輜運搬具売却収入		
	器具及び備品売却収入		
○○売却収入			
その他の施設整備等による収入			
○○収入			
	<b>施設整備等収入計(4)</b>		
施設整備等による収支	支出		
	設備資金借入金元金償還支出		
	固定資産取得支出		
	土地取得支出		
	建物取得支出		
	車輜運搬具取得支出		
	器具及び備品取得支出		
	○○取得支出		
	固定資産除却・廃棄支出		
	ファイナンス・リース債務の返済支出		
その他の設備整備等による支出			
○○支出			
	<b>施設整備等支出計(5)</b>		
	<b>施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)</b>		
その他の活動による収支	収入		
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		
	長期運営資金借入金収入		
	長期貸付金回収収入		
	投資有価証券売却収入		
	積立資産取崩収入		
	退職給付引当資産取崩収入		
	長期預り金積立資産取崩収入		
	○○積立資産取崩収入		
	事業区分間長期借入金収入		
	拠点区分間長期借入金収入		
	事業区分間長期貸付金回収収入		
	拠点区分間長期貸付金回収収入		
	事業区分間繰入金収入		
拠点区分間繰入金収入			
その他の活動による収入			
法人設立時基本財産寄附金収入			

勘定科目		予算額	備考
その他の活動による収支	〇〇収入		
	<b>その他の活動収入計(7)</b>		
	長期運営資金借入金元金償還支出		
	長期貸付金支出		
	投資有価証券取得支出		
	積立資産支出		
	退職給付引当資産支出		
	長期預り金積立資産支出		
	〇〇積立資産支出		
	事業区分間長期貸付金支出		
拠点区分間長期貸付金支出			
事業区分間長期借入金返済支出			
拠点区分間長期借入金返済支出			
事業区分間繰入金支出			
拠点区分間繰入金支出			
その他の活動による支出			
基本財産定期預金支出			
〇〇支出			
<b>その他の活動支出計(8)</b>			
<b>その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)</b>			
<b>予備費支出(10)</b>			
<b>当期資金収支差額(11) = (3) + (6) + (9) - (10)</b>			
<b>前期末支払資金残高(12)</b>			
<b>当期末支払資金残高(11) + (12)</b>			

※適宜、勘定科目の調整及び積算について確認を行い記入すること。

# 収支計画書

## 【開設2年目】

(自) ○○年○○月○○日

(至) ○○年○○月○○日

法人名

(単位:円)

勘定科目	予算額	備考
介護保険事業収入		
施設介護料収入		
介護報酬収入		
利用者負担金収入(公費)		
利用者負担金収入(一般)		
居宅介護料収入		
(介護報酬収入)		
介護報酬収入		
介護予防報酬収入		
(利用者負担金収入)		
介護負担金収入(公費)		
介護負担金収入(一般)		
介護予防負担金収入(公費)		
介護予防負担金収入(一般)		
地域密着型介護料収入		
(介護報酬収入)		
介護報酬収入		
介護予防報酬収入		
(利用者負担金収入)		
介護負担金収入(公費)		
介護負担金収入(一般)		
介護予防負担金収入(公費)		
介護予防負担金収入(一般)		
居宅介護支援介護料収入		
居宅介護支援介護料収入		
介護予防支援介護料収入		
利用者等利用料収入		
施設サービス利用料収入		
居宅介護サービス利用料収入		
地域密着型介護サービス利用料収入		
食費収入(公費)		
食費収入(一般)		
居住費収入(公費)		
居住費収入(一般)		
その他の利用料収入		
その他の事業収入		
補助金事業収入		
市町村特別事業収入		
受託事業収入		
その他の事業収入		

勘定科目		予算額	備考
	○○事業収入 ○○事業収入 その他の事業収入 補助金事業収入 受託事業収入 その他の事業収入		
	○○収入 ○○収入		
	借入金利息補助金収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 その他の収入 受入研修費収入 利用者等外給食費収入 雑収入 流動資産評価益等による資金増加額 有価証券売却益 有価証券評価益 為替差益		
	<b>事業活動収入計(1)</b>		
	人件費支出 役員報酬支出 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 派遣職員費支出 退職給付支出 法定福利費支出 事業費支出 給食費支出 介護用品費支出 医薬品費支出 診療・療養等材料費支出 保険衛生費支出 医療費支出 被服費支出 教養娯楽費支出 日用品費支出 保育材料費支出		
	本人支給金支出 水道光熱費支出 燃料費支出 消耗器具備品費支出 保険料支出 賃借料支出		

勘定科目	予算額	備考
教育指導費支出 就職支度費支出 葬祭費支出 車両費支出 管理費返還支出 ○○費支出 雑支出 事務費支出 福利厚生費支出 職員被服費支出 旅費交通費支出 研修研究費支出 事務消耗品費支出 印刷製本費支出 水道光熱費支出 燃料費支出 修繕費支出 通信運搬費支出 会議費支出 広報費支出 業務委託費支出 手数料支出 保険料支出 賃借料支出 土地・建物賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 渉外費支出 諸会費支出 ○○費支出 雑支出 ○○支出 利用者負担軽減額 支払利息支出 その他の支出 利用者等外給食費支出 雑支出 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却損 資産評価損 有価証券評価損 ○○評価損		

勘定科目		予算額	備考
	徴収不能額		
	<b>事業活動支出計(2)</b>		
	<b>事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)</b>		
施設整備等による収支	収入		
	施設整備等補助金収入		
	施設整備等補助金収入		
	施設整備等寄附金収入		
	施設整備等寄附金収入		
	設備資金借入金元金償還寄附金収入		
	設備資金借入金収入		
	固定資産売却収入		
	車輜運搬具売却収入		
	器具及び備品売却収入		
○○売却収入			
その他の施設整備等による収入			
○○収入			
	<b>施設整備等収入計(4)</b>		
施設整備等による収支	支出		
	設備資金借入金元金償還支出		
	固定資産取得支出		
	土地取得支出		
	建物取得支出		
	車輜運搬具取得支出		
	器具及び備品取得支出		
	○○取得支出		
	固定資産除却・廃棄支出		
	ファイナンス・リース債務の返済支出		
その他の設備整備等による支出			
○○支出			
	<b>施設整備等支出計(5)</b>		
	<b>施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)</b>		
その他の活動による収支	収入		
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		
	長期運営資金借入金収入		
	長期貸付金回収収入		
	投資有価証券売却収入		
	積立資産取崩収入		
	退職給付引当資産取崩収入		
	長期預り金積立資産取崩収入		
	○○積立資産取崩収入		
	事業区分間長期借入金収入		
	拠点区分間長期借入金収入		
	事業区分間長期貸付金回収収入		
	拠点区分間長期貸付金回収収入		
	事業区分間繰入金収入		
拠点区分間繰入金収入			
その他の活動による収入			
法人設立時基本財産寄附金収入			

勘定科目		予算額	備考
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	〇〇収入		
	<b>その他の活動収入計(7)</b>		
	長期運営資金借入金元金償還支出		
	長期貸付金支出		
	投資有価証券取得支出		
	積立資産支出		
	退職給付引当資産支出		
	長期預り金積立資産支出		
	〇〇積立資産支出		
	事業区分間長期貸付金支出		
拠点区分間長期貸付金支出			
事業区分間長期借入金返済支出			
拠点区分間長期借入金返済支出			
事業区分間繰入金支出			
拠点区分間繰入金支出			
その他の活動による支出			
基本財産定期預金支出			
〇〇支出			
<b>その他の活動支出計(8)</b>			
<b>その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)</b>			
<b>予備費支出(10)</b>			
<b>当期資金収支差額(11) = (3) + (6) + (9) - (10)</b>			
<b>前期末支払資金残高(12)</b>			
<b>当期末支払資金残高(11) + (12)</b>			

※適宜、勘定科目の調整及び積算について確認を行い記入すること。



## 償還計画表

1 借入金額及び借入金融機関

2 年次別償還額及び充当財源別金額

(単位:円)

区 分		償 還 額			充 当 財 源 別 金 額		
回	年 次	元 金	利 息	合 計			合 計
1	〇〇年	円	円	円	円	円	円
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
合 計							

3 充当財源の調達内容

(1) 寄附者肩書

(2) 介護報酬、居住費収入、食費収入等

(3) その他